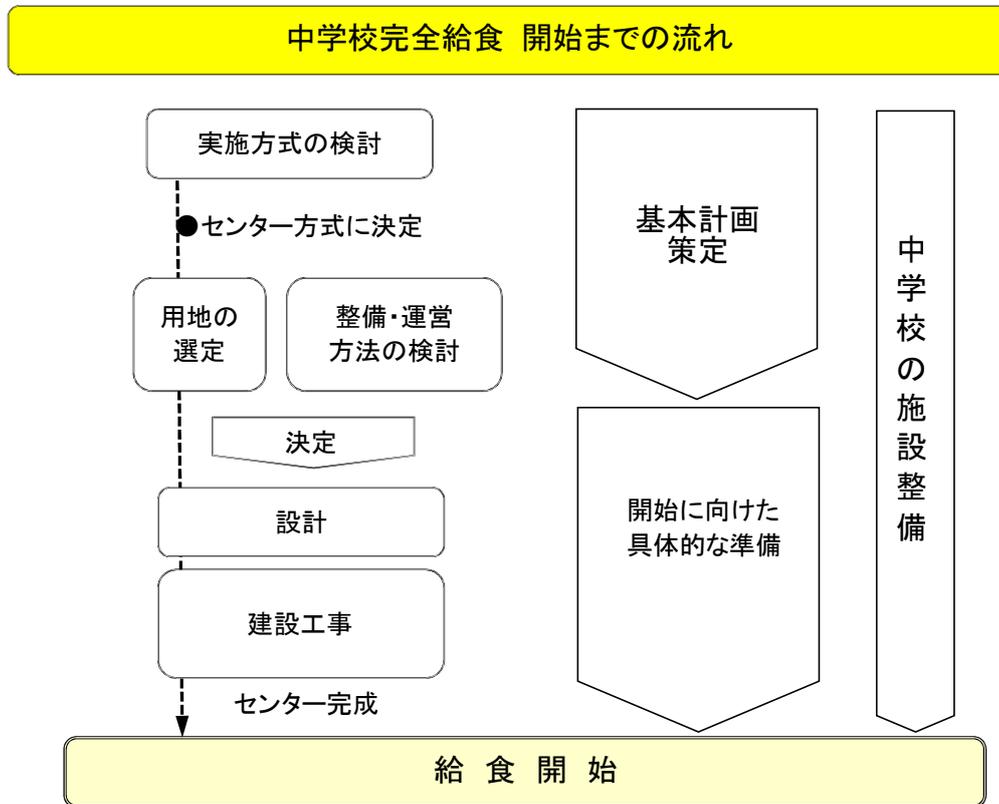


◎今後のスケジュール及び検討事項について

1 今後のスケジュール



2 検討事項

(1) 用地

基本計画策定など実施に向けた業務を進めるためには、用地を早急に選定する必要がある。

*資料 2 「給食センター候補地について」参照

*資料 3 「給食センター候補場所一覧」参照

(2) 補助金・交付金等

共同調理場（給食センター）を新築する場合には、学校施設環境改善交付金（文部科学省）の対象となる。一方で、他自治体では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条（以下「防衛8条」）のまちづくり支援事業で、給食センターの機能を有した防災食育センターとして整備している事例もある。これらは、重複して受けることができないため、給食センター整備でどの補助金等の採択を目指すかについて決定する必要がある。

ア 学校施設環境改善交付金（文部科学省）

調理場施設、附帯施設、炊飯給食施設、附帯施設（炊飯給食施設）、アレルギー対策室の整備が対象となる。「基準面積（児童等の数による）×単価」または「基準金額」の1/2（補助率）となる。

イ 防衛8条補助金[まちづくり支援事業]（防衛省）

給食センターの整備は対象となっていない。事前に、地域における防災等のための活動の促進を企図したまちづくりなどの構想を策定する必要がある。また、対象となるのは1自治体につき1度限りである。補助率は7.5/10となる。

(3) 昇降機の整備内容

センターから配送される食器や食缶等を各階に運搬するため、昇降機の設置が求められるが、昇降機にはエレベーターと小荷物専用昇降機があり、運用面・費用面で異なる。中学校の整備計画を作成するために、昇降機の整備内容も決定する必要がある。

ア 運用面の比較

項目	エレベーター	小荷物専用昇降機
給食提供	<ul style="list-style-type: none"> ・食器・食缶を載せた配膳車を各階に運搬 ・配膳車に加え、配膳員が乗用可能（単独での運搬作業がしやすく、作業所要時間が短い） ・配膳車に移さず、コンテナのまま各階に運搬することも可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・食器・食缶を載せた配膳車を各階に運搬 ・配膳車1台のみ積載可能（単独での運搬作業が難しく、作業時間の関係でエレベーターに比べ人員が増える） ・コンテナのままでの運搬は不可
給食提供以外	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある生徒への対応 ・災害時における拠点機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし

イ 費用面の比較（※維持管理運営費については30年間）

項目		エレベーター	小荷物専用昇降機	差
初期整備費	昇降機本体	約5億6千万円	約8千万円	約4億8千万円
	改修工事費	約7億9千万円	約7億9千万円	—
	移設費(教室等)	約1億4千万円	約1億4千万円	—
維持管理 運営費	保守点検費	約8億9千万円	約2億7千万円	約6億2千万円
	配膳員 人件費*	約6億4千万円	約12億8千万円	△約6億4千万円
合計		約30億2千万円	約25億6千万円	約4億6千万円

* センターから各学校への配送時間がかかるため、食缶到着から昼食時間開始までの中学校内の運搬を短時間で行う必要がある。エレベーターと小荷物専用昇降機では、単独作業の可否を含め、作業所要時間が異なるため、各校1名程度配置人数が異なることを想定している。

※ エレベーター整備については、学校施設環境改善交付金（1機あたり約5,500千円）の対象となる可能性がある。（バリアフリー化に係る補助であるが、対象となる規格のエレベーターを整備できるかは、校舎の状況による。）

※ 昇降機設置基数は、調査報告書に基づき33基として試算した。

（4）事業手法

給食センターの整備については、「横須賀市PPP/PFI手法の導入に関する優先的検討方針」により、優先的検討の対象事業となるため、従来型手法に優先して検討する。